

# 提言「地域のMRV(測定・報告・検証)制度確立に向けて」 活動報告

一般社団法人 イクレイ日本  
事務局長 岸上みち枝

2011年12月14日



## 構成

- 提言の背景と提言内容
- その後の活動
- 提言制度の活用がもたらしたものの



**政策提言:**地域レベルにおけるMRV(測定・報告・検証)可能な対策推進をめざして、日本において、地域の地球温暖化対策推進に資するデータの報告・共有制度をつくる。

## 提案の背景

国内の地域/自治体の地球温暖化対策において

- PDCAサイクルは十分機能しているか？
- 地域/自治体のGHG排出量、分野別排出特性、目標達成状況、施策の推進状況や結果は、把握・公表されているか？

例:環境省調査の内容や各自治体の公表方法

国際的な動向

- 都市の拡大、都市からのGHG排出の大きさと自治体の役割
- 各セクター(国・自治体、産業、金融セクター等)における、MRV(測定・報告・検証)可能な対策の重要性への認識
- イクレイのカーボンレジストリ(自治体の気候変動緩和・適応策コミットメントと成果情報の登録・公開)制度の立ち上げ(2010年11月)

**目的:**日本において、地域の地球温暖化対策推進に資するデータの報告・共有制度をつくる。

**報告・公表項目案:**自治体事務事業、および地域全体の

- GHG削減目標、その他独自の目標と、その達成度
- 基準年度、目標年、直近年の排出量(総量と主要部門別)
- GHG削減に貢献した主な対策(分野、概要、予算/費用、進捗状況、削減量/見込み、コンタクト先等)

## 実施方法

### アドバイザーグループ

(インベントリ・評価専門家2名、自治体代表3名、  
建築・交通・再生可能エネルギー分野専門家各1名で構成)

### イクレイ日本

項目や算出基準統一化等の検討



調査票作成・ウェブサイト作成

参加呼びかけ

報告・公表のための助言体制の検討



調査票配布と収集

データチェックと確認、助言

ウェブサイトへのデータ公表  
国際登録制度へのリンク

セミナー等を通じた、ベストプラクティスや成果のアピール

COP17でのアピール



## 期待される効果

- 地域/自治体の説明責任の向上
- 情報公開を通じた、地域関係者の地球温暖化対策への関心の高まりと活動喚起
- 地域/自治体間比較を通じた相互の切磋琢磨
- 地域/自治体間のカーボンオフセットや排出量取引の基礎データとしての活用可能性
- 地域/自治体MRV制度確立への第1歩
- 国内・国際間での自治体協力の促進
- 日本の地域/自治体の成果についての国際的アピール



## アピール

- 自治体の自主的な活動の喚起と、相互協力体制の確立をめざすものであること
- ボトムアップでの体制づくり
- 日本国内での課題共有と登録制度づくり、日本語での情報共有を経て、国際登録制度へのリンクへ
- 自治体の取組促進と国際登録制度に、既に146自治体が参加を誓約（現在208自治体に増加）

## 課題

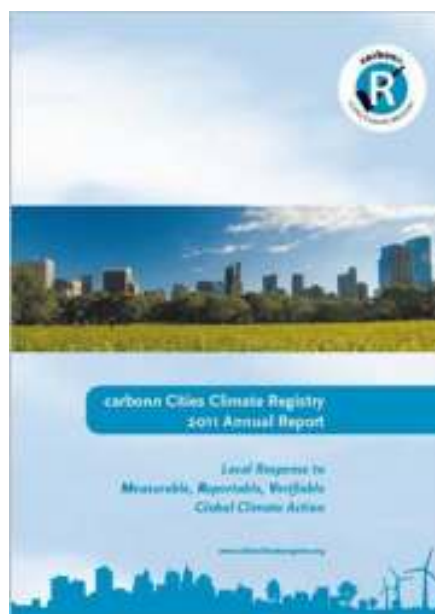
- 個別対策の定量的成果把握が慣例化されていない
- 継続的かつ定期的な調査・公表が必要
- 参加自治体が、共同で体制を維持する仕組みを作る必要
- 地域/自治体MRV制度の本格的確立、特にデータの正確性・検証に向けての段階的改良と拡大へ

# 進捗状況

- 6月： 第1回アドバイザリ委員会 ⇒ 調査項目および調査方法の決定
- 7月～9月： 調査票や発送先リスト等の準備
- 9月～10月： 調査期間  
調査票配布と質問受付、補足説明等
- 11月： 220自治体のうち、124自治体から回答  
第2回アドバイザリ委員会  
調査結果中間報告のプレスリリース配布  
国際レジストリへのデータ提供
- 12月： COP17での国際レジストリ報告と、条約事務局への提出  
調査結果分析と報告書準備中  
データベースとウェブサイト開設準備中



COP17サイドイベント



国際レジストリ2011年報告書

## これからの活動予定

- 1月から「地域のレジストリ」ウェブサイトの開設  
自治体報告データベース、参考情報等の発信
- 2月初旬 日英セミナー開催  
調査結果の発表と、自治体がMRVを進めるための  
課題と挑戦について、日英自治体の意見交換
- 3月 報告書の配布と、レジストリ制度への参加呼びかけ
- 4月以降 活動の継続、情報発信と次回調査準備へ



## 活動の広がり

### 環境省の支援・協力

- フィジビリティ調査費用
- アドバイザリ委員会への参加
- 調査へのアドバイス
- 環境省の自治体調査での協力要請  
⇒ 自治体の回答促進

### 英国大使館の支援・協力

- 広報・コミュニケーションへの支援
- 専用ウェブサイトとデータベース作成
- 英国自治体、関係者のセミナー参加⇒日英セミナーへ

## 環境政策提言制度の利用について

- 活動企画を実現する機会
- 実施団体や活動のアピール
- 信頼性の獲得
- 賛同者・事業パートナーを増やす



ご清聴ありがとうございました。

イクレイ日本の活動詳細は  
[www.iclei.org/japan](http://www.iclei.org/japan)